

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス
 コード番号 5988 URL <https://www.piolax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 幸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 亨 TEL 045-577-3880
 定時株主総会開催実施日 2023年6月27日 配当支払開始日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	58,422	5.9	3,949	△24.3	4,868	△15.7	3,375	△20.1
2022年3月期	55,144	10.0	5,216	29.8	5,776	6.1	4,224	6.6

(注) 包括利益 2023年3月期 8,221百万円 (7.3%) 2022年3月期 7,661百万円 (120.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	99.15	—	3.4	4.3	6.8
2022年3月期	121.71	—	4.5	5.4	9.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 688百万円 2022年3月期 769百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	115,458	104,250	88.9	3,015.93
2022年3月期	109,674	98,332	88.4	2,846.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 102,670百万円 2022年3月期 96,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,068	△5,001	△2,443	29,068
2022年3月期	6,441	△3,861	△4,686	29,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,608	37.0	1.6
2023年3月期	—	43.00	—	57.00	100.00	3,533	100.9	3.4
2024年3月期(予想)	—	49.00	—	53.00	102.00		112.0	

(注)

- 2024年3月期(予想)の第2四半期末配当金には、創業90周年記念配当10.00円が含まれております。
- 当社は、取締役向け株式報酬制度を導入しており、配当金総額には信託口に対する配当金支払額を含んでおります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,800	7.6	1,300	△21.3	1,700	△17.6	1,300	△9.7	38.19
通期	63,000	7.8	4,000	1.3	4,600	△5.5	3,100	△8.2	91.06

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規一社 （社名）－
除外一社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	38,054,100株	2022年3月期	38,054,100株
2023年3月期	4,011,373株	2022年3月期	4,013,774株
2023年3月期	34,041,824株	2022年3月期	34,707,344株

（注）

1. 当社は、取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度 81,929株、当連結会計年度 80,424株）

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,913	1.0	340	△66.1	2,724	△1.8	2,441	3.5
2022年3月期	25,645	8.5	1,004	173.8	2,773	△26.9	2,359	△27.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年3月期	円 銭 69.26	円 銭 －
2022年3月期	65.69	－

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2023年3月期	65,007		55,726		85.7	1,580.82	
2022年3月期	64,839		55,466		85.5	1,573.54	

（参考）自己資本 2023年3月期 55,726百万円 2022年3月期 55,466百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(会計方針の変更)	31
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 生産、受注及び販売の状況	33
(3) 所在地別セグメント情報	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の方が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の自粛、停滞が徐々に緩和されてきたものの、円安や原油高等を背景にエネルギー価格や物価が高騰しており景気は極めて厳しい状況で推移しております。海外につきましても、各国が感染対策緩和にかじを切り、経済活動が活発になる中、終わりの見えないロシア・ウクライナ情勢や物流の混乱など、景気後退も相まって経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界的な半導体需要の逼迫を受けて自動車メーカー各社の減産が継続し、材料の供給問題・価格高騰、経済活性化に伴う輸送コストの増加の影響を継続的に受けるなど依然として厳しい状況下ではありましたが、下期以降は徐々に回復してきたことから、国内生産台数は前年と比較して増加に転じました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、日系のお取引先に加え非日系のお取引先にもグローバルに拡販活動を継続的に推進いたしました。新型コロナウイルス感染症や半導体需要の逼迫によるお取引先からの生産縮小等に伴う減産影響を円安による為替が補ったことにより、売上高は58,422百万円と前期比3,278百万円(5.9%)の増収となりました。

一方利益面におきましては、より一層の合理化活動等を推進いたしました。主に原材料費や物流費、エネルギー費用等の高騰により、営業利益は3,949百万円と前期比△1,267百万円(△24.3%)の減益、経常利益は4,868百万円と前期比△908百万円(△15.7%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は3,375百万円と前期比△848百万円(△20.1%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

米国をはじめ新興国市場や非日系のお取引先等にグローバル拡販を積極的に推進いたしました。新型コロナウイルス感染症や半導体需要の逼迫によるお取引先からの生産縮小等に伴う減産影響を円安による為替が補ったことにより、売上高は54,016百万円と前期比3,408百万円(6.7%)の増収となりました。一方利益面においては、より一層の合理化活動等を推進いたしました。主に原材料費や物流費、エネルギー費用等の高騰により営業利益は4,800百万円と前期比△980百万円(△17.0%)の減益となりました。

(医療機器)

拡販を積極的に推進いたしました。売上高は4,405百万円と前期比△130百万円(△2.9%)の減収となりました。一方利益面においては、合理化活動を推進いたしました。営業利益は95百万円と前期比△183百万円(△65.6%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は66,906百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,771百万円増加しました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、現金及び預金、売掛金の増加等によるものであります。固定資産は48,551百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,013百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、関係会社株式及び建設仮勘定の増加等によるものであります。

この結果、総資産は115,458百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,784百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,281百万円となり、前連結会計年度末と比較して540百万円減少いたしました。前連結会計年度末と比較して減少した主な要因は、流動負債のその他の減少等によるものであります。固定負債は2,927百万円となり、前連結会計年度末と比較して408百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、繰延税金負債の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は11,208百万円となり、前連結会計年度末と比較して132百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は104,250百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,917百万円増加となりました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は88.9%(前連結会計年度末は88.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益4,756百万円及び減価償却費3,586百万円等の収入要因があり、有形固定資産の取得による支出4,251百万円及び配当金の支払額2,313百万円等の支出要因により、前連結会計年度末と比較して856百万円（前期末比2.9%減）減少し、当連結会計年度末には29,068百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,068百万円（前期比5.8%減）となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,001百万円（前期比29.5%増）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,066百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,443百万円（前期比47.9%減）となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、短期借入金の返済による支出及び自己株式の取得による支出の減少等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値ひいては企業価値の向上を図るためには、正のEVAスプレッドの維持向上が必要不可欠であると考えており、最大より最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上及び資本効率性の向上を目指します。株主の皆様に対する利益配分につきましては、企業価値向上に資する成長投資を確保しつつ、資本効率性を勘案した、弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、状況に応じて、自己株式の取得など総還元性向に軸足を置いた諸施策を機動的に実施してまいります。

なお、2023年3月期から2025年3月期までの3期間は、自己資本の積み増しの抑制とグループキャッシュマネジメントの徹底により、連結配当性向100%を目標に配当を実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、直近の配当予想に3円00銭の増配を加えた1株当たり57円00銭を定時株主総会に付議させていただきます。すでに実施しております中間配当43円00銭と合計で、1株当たり年間100円00銭を予定しております。

次期配当につきましては、経営環境に不透明感が残るものの、現時点では、創業90周年記念配当10円00銭を加えた1株当たり年間102円00銭の配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

日本経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和の継続は期待されるものの、昨年に引き続きエネルギー価格や物価の高騰等により個人消費の伸び悩みや設備投資に鈍化が見られ、景気はこれまで以上に不透明な状況が続くものと予想されます。自動車業界におきましては、昨年同様に半導体や原材料の供給問題、物流の混乱は継続しアセアンなど新興国市場では現地地場メーカーの台頭による競争激化により、状況は一層厳しくなるものと思われま

す。このような環境の中で当社グループといたしましては、ロシア等の地政学問題や、半導体供給不安、原材料費・エネルギー価格の高騰等により経済の先行きが不透明な状況ではありますが、内外カーメーカーに対するグローバル拡販の推進を図る一方で、全社員一丸となり合理化活動を推進することにより、連結売上高を63,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円を見込んでおります。なお、前提となる為替レートにつきましては、1USドル=130円を想定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社（うち国外10社）、関連会社2社で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

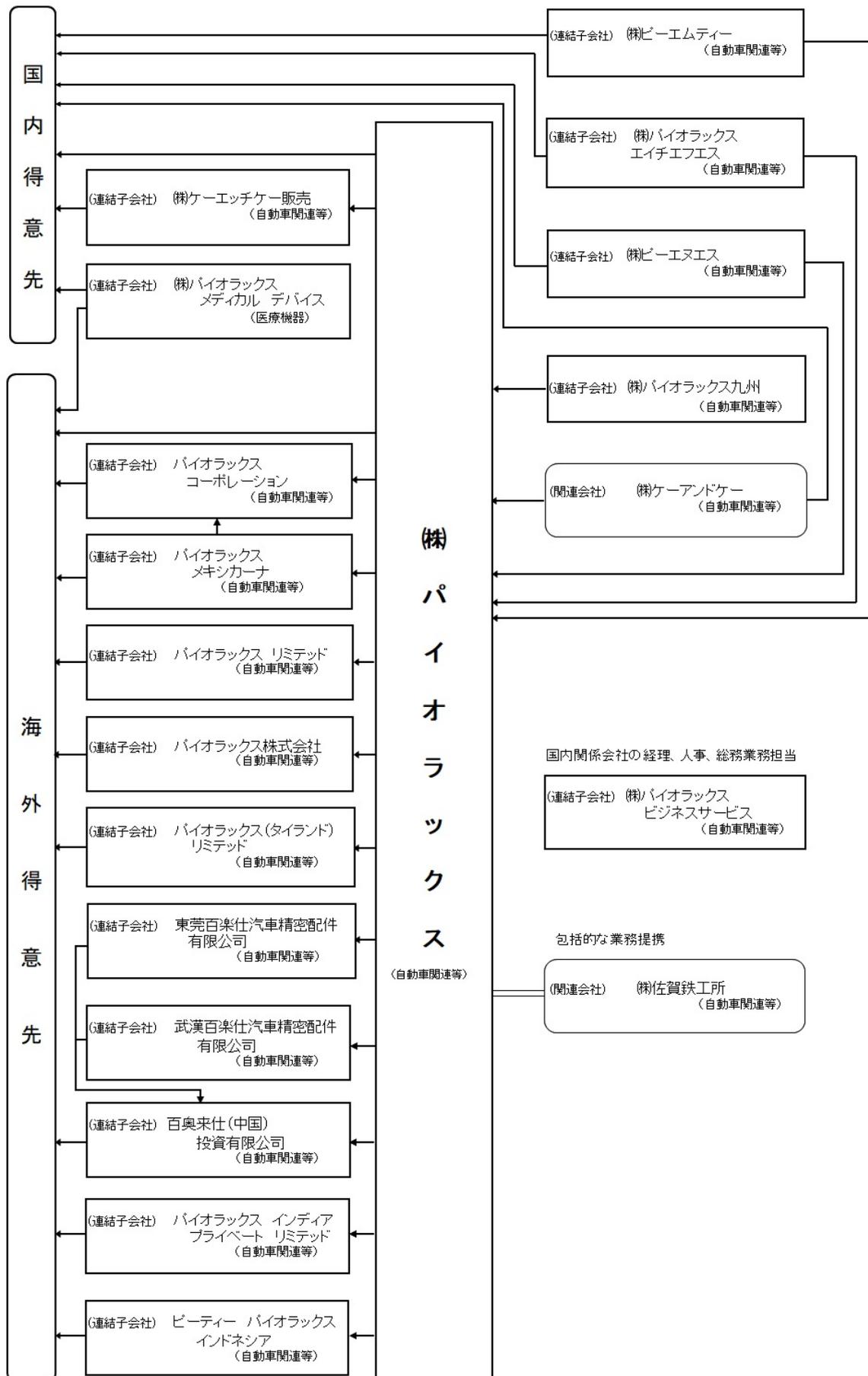
自動車関連等の主な製品は、工業用ファスナー（車の内装及び外装の結束具）及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては㈱パイオラックス エイチエフエス、㈱ピーエムティー、㈱ピーエヌエス、㈱パイオラックス九州、㈱ケーアンドケーが製造を担当し、主に当社経由で日産自動車㈱、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、㈱ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。㈱パイオラックス ビジネスサービスは、当社及び国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、販売しております。英国ではパイオラックス リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、販売しております。タイ国ではパイオラックス（タイランド）リミテッドがタイ国ラヨン県で自動車部品を製造し、販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造しており、武漢百樂仕汽車精密配件有限公司が中国湖北省で自動車部品を製造しており、百奥来仕（中国）投資有限公司が中国上海市で中国における販売拠点として活動しております。インド国ではパイオラックス インディア プライベート リミテッドがインド国アーンドラ・プラデーシュ州で自動車部品を製造し、販売しております。メキシコ国ではパイオラックス メキシカーナがメキシコ国ヌエボレオン州で自動車部品を製造しております。インドネシア共和国ではピーティー パイオラックス インドネシアがインドネシア共和国西ジャワ州で自動車部品を製造し、販売しております。

(医療機器)

㈱パイオラックス メディカル デバイスが医療に関する製品を製造し、販売しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである㈱佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,505	36,973
受取手形及び売掛金	12,187	13,549
電子記録債権	1,566	1,640
有価証券	2,535	1,864
商品及び製品	5,321	5,554
仕掛品	2,082	2,186
原材料及び貯蔵品	2,859	3,047
未収還付法人税等	88	322
その他	2,022	1,806
貸倒引当金	△34	△38
流動資産合計	64,135	66,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,288	19,097
減価償却累計額	△10,578	△11,281
建物及び構築物 (純額)	7,710	7,816
機械装置及び運搬具	31,493	34,595
減価償却累計額	△24,894	△27,799
機械装置及び運搬具 (純額)	6,599	6,796
工具、器具及び備品	30,277	31,585
減価償却累計額	△28,145	△29,154
工具、器具及び備品 (純額)	2,132	2,431
土地	5,603	5,830
リース資産	570	452
減価償却累計額	△150	△36
リース資産 (純額)	419	415
建設仮勘定	1,271	2,224
有形固定資産合計	23,736	25,514
無形固定資産		
その他	1,705	1,607
無形固定資産合計	1,705	1,607
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,723	※1 20,064
繰延税金資産	409	354
その他	963	1,019
貸倒引当金	△0	△8
投資その他の資産合計	20,096	21,429
固定資産合計	45,538	48,551
資産合計	109,674	115,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,680	2,756
リース債務	262	115
未払法人税等	359	282
賞与引当金	917	936
資産除去債務	—	18
その他	4,601	4,171
流動負債合計	8,821	8,281
固定負債		
リース債務	142	162
繰延税金負債	1,976	2,276
役員株式給付引当金	93	113
退職給付に係る負債	217	269
資産除去債務	81	100
その他	7	5
固定負債合計	2,519	2,927
負債合計	11,341	11,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,572	2,572
利益剰余金	93,221	94,362
自己株式	△4,677	△4,670
株主資本合計	94,077	95,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878	1,009
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	2,097	6,375
退職給付に係る調整累計額	△160	59
その他の包括利益累計額合計	2,814	7,445
非支配株主持分	1,440	1,579
純資産合計	98,332	104,250
負債純資産合計	109,674	115,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	55,144	58,422
売上原価	※2, ※3 40,066	※2, ※3 43,730
売上総利益	15,077	14,691
販売費及び一般管理費	※1 9,860	※1 10,742
営業利益	5,216	3,949
営業外収益		
受取利息	148	277
受取配当金	33	59
投資有価証券売却益	0	5
持分法による投資利益	769	688
その他	97	292
営業外収益合計	1,050	1,324
営業外費用		
支払利息	8	19
デリバティブ評価損	50	—
固定資産廃棄損	70	50
為替差損	137	297
賃貸収入原価	6	5
支払補償費	200	—
その他	16	32
営業外費用合計	490	404
経常利益	5,776	4,868
特別損失		
減損損失	182	111
特別損失合計	182	111
税金等調整前当期純利益	5,594	4,756
法人税、住民税及び事業税	1,412	946
法人税等調整額	△110	338
法人税等合計	1,302	1,285
当期純利益	4,292	3,471
非支配株主に帰属する当期純利益	68	96
親会社株主に帰属する当期純利益	4,224	3,375

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,292	3,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	126
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	3,318	4,155
持分法適用会社に対する持分相当額	231	467
その他の包括利益合計	※1 3,369	※1 4,749
包括利益	7,661	8,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,522	8,005
非支配株主に係る包括利益	139	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,888	92,031	△4,986	92,894
会計方針の変更による累積的影響額			121		121
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,960	2,888	92,152	△4,986	93,015
当期変動額					
剰余金の配当			△1,662		△1,662
自己株式の消却		△315	△1,492	1,808	—
親会社株主に帰属する当期純利益			4,224		4,224
自己株式の取得				△1,500	△1,500
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△315	1,069	308	1,061
当期末残高	2,960	2,572	93,221	△4,677	94,077

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,081	△1	△1,358	△204	△483	1,335	93,746
会計方針の変更による累積的影響額							121
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,081	△1	△1,358	△204	△483	1,335	93,867
当期変動額							
剰余金の配当							△1,662
自己株式の消却							—
親会社株主に帰属する当期純利益							4,224
自己株式の取得							△1,500
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△203	1	3,456	43	3,298	105	3,403
当期変動額合計	△203	1	3,456	43	3,298	105	4,465
当期末残高	878	△0	2,097	△160	2,814	1,440	98,332

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,572	93,221	△4,677	94,077
当期変動額					
剰余金の配当			△2,235		△2,235
親会社株主に帰属する当期純利益			3,375		3,375
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,140	7	1,147
当期末残高	2,960	2,572	94,362	△4,670	95,225

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	878	△0	2,097	△160	2,814	1,440	98,332
当期変動額							
剰余金の配当							△2,235
親会社株主に帰属する当期純利益							3,375
自己株式の取得							△0
株式給付信託による自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	131	0	4,278	220	4,630	139	4,769
当期変動額合計	131	0	4,278	220	4,630	139	5,917
当期末残高	1,009	△0	6,375	59	7,445	1,579	104,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,594	4,756
減価償却費	3,291	3,586
減損損失	182	111
持分法による投資損益 (△は益)	△769	△688
デリバティブ評価損益 (△は益)	50	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	18
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	12
受取利息及び受取配当金	△182	△337
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△5
支払利息	8	19
固定資産廃棄損	20	50
売上債権の増減額 (△は増加)	1,789	△826
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,878	212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109	△347
その他	13	433
小計	8,033	6,957
利息及び配当金の受取額	267	383
利息の支払額	△8	△19
法人税等の支払額	△1,850	△1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,441	6,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△689	△1,094
定期預金の払戻による収入	530	331
有価証券の償還による収入	200	308
有形固定資産の取得による支出	△2,551	△4,251
有形固定資産の売却による収入	8	155
無形固定資産の取得による支出	△138	△108
投資有価証券の取得による支出	△1,119	△286
投資有価証券の売却による収入	0	11
その他	△103	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,861	△5,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,500	—
自己株式の取得による支出	△1,500	△0
自己株式の処分による収入	—	7
配当金の支払額	△1,719	△2,313
非支配株主への配当金の支払額	△26	△36
その他	59	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,686	△2,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	870	520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,236	△856
現金及び現金同等物の期首残高	31,161	29,925
現金及び現金同等物の期末残高	29,925	29,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,561百万円	17,711百万円

※2. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,500百万円	1,500百万円

※3. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与	2,960百万円	3,294百万円
荷造発送費	2,063百万円	1,990百万円
法定福利及び厚生費	708百万円	857百万円
減価償却費	451百万円	575百万円
賞与	536百万円	496百万円
賞与引当金繰入額	296百万円	289百万円
役員株式給付引当金繰入額	27百万円	27百万円
退職給付費用	21百万円	15百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	13百万円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	661百万円	804百万円

※3. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	242百万円	92百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△257百万円	180百万円
組替調整額	0百万円	△5百万円
税効果調整前	△256百万円	174百万円
税効果額	75百万円	△48百万円
その他有価証券評価差額金	△181百万円	126百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3百万円	△0百万円
税効果額	△2百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	0百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,318百万円	4,155百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	187百万円	247百万円
組替調整額	43百万円	220百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	231百万円	467百万円
その他の包括利益合計	3,369百万円	4,749百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注3)	39,254,100	—	1,200,000	38,054,100
合計	39,254,100	—	1,200,000	38,054,100
自己株式				
普通株式 (注2,3)	4,339,711	874,063	1,200,000	4,013,774
合計	4,339,711	874,063	1,200,000	4,013,774

(注) 1. 当連結会計年度期首の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれており、当連結会計年度末の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれております。

2. 自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加874,000株、単元未満株式の買取による増加63株であります。

3. 発行済株式及び自己株式の減少の内訳は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,200,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	905	25.00	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	814	22.50	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 1. 2021年6月22日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2021年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	794	利益剰余金	22.50	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,054,100	—	—	38,054,100
合計	38,054,100	—	—	38,054,100
自己株式				
普通株式 (注)	4,013,774	44	2,445	4,011,373
合計	4,013,774	44	2,445	4,011,373

(注) 1. 当連結会計年度期首の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれており、当連結会計年度末の普通株式に、信託が保有する当社株式79,484株が含まれております。

2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加44株であります。

3. 自己株式の減少の内訳は、退任役員に対する信託が保有する当社株式からの給付による減少2,445株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	794	22.50	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	1,519	43.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 1. 2022年6月24日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会 (予定)	普通株式	2,013	利益剰余金	57.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 2023年6月27日定時株主総会 (予定)による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	35,505百万円	36,973百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,280百万円	△9,105百万円
有価証券勘定	2,535百万円	1,864百万円
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	△835百万円	△664百万円
現金及び現金同等物	29,925百万円	29,068百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、IVR（血管内治療）、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	50,608	4,535	55,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	50,608	4,535	55,144
セグメント利益	5,780	278	6,059
セグメント資産	99,524	4,123	103,647
その他の項目			
減価償却費	3,118	147	3,266
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	16,561	—	16,561
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,575	78	2,654

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	54,016	4,405	58,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	54,016	4,405	58,422
セグメント利益	4,800	95	4,895
セグメント資産	97,495	4,133	101,628
その他の項目			
減価償却費	3,439	122	3,562
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	17,711	—	17,711
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,358	65	4,423

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,059	4,895
全社費用（注）	△853	△957
セグメント間取引消去	13	13
その他の調整額	△2	△2
連結財務諸表の営業利益	5,216	3,949

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,647	101,628
全社資産（注）	6,026	13,829
連結財務諸表の資産合計	109,674	115,458

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,266	3,562	23	22	3,289	3,584
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,654	4,423	57	3	2,712	4,427

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る項目であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
25,140	10,467	8,020	7,851	1,841	1,824	55,144

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北 米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
11,600	3,765	1,458	2,291	3,708	521	390	23,736

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	7,236	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
25,829	10,955	8,926	7,521	3,228	1,961	58,422

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北 米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
12,532	3,888	1,535	2,396	3,941	768	451	25,514

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	7,379	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	46	—	136	182

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	77	—	34	111

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,846.39円	1株当たり純資産額	3,015.93円
1株当たり当期純利益金額	121.71円	1株当たり当期純利益金額	99.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 当社は、取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 81,929株、当連結会計年度 79,484株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 81,929株、当連結会計年度 80,424株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	98,332	104,250
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,440	1,579
(うち非支配株主持分)	(1,440)	(1,579)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,892	102,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,040,326	34,042,727

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,224	3,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,224	3,375
普通株式の期中平均株式数(株)	34,707,344	34,041,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,027	11,272
受取手形	28	8
電子記録債権	1,251	1,339
売掛金	※1 5,842	※1 6,154
有価証券	2,535	1,864
製品	1,403	1,404
仕掛品	1,284	1,275
原材料及び貯蔵品	1,045	1,039
前払費用	175	192
未収還付法人税等	59	259
その他	2,527	4,970
貸倒引当金	△21	△25
流動資産合計	29,156	29,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,691	6,468
減価償却累計額	△4,850	△4,781
建物(純額)	1,841	1,686
構築物	828	782
減価償却累計額	△750	△718
構築物(純額)	77	64
機械及び装置	11,155	11,262
減価償却累計額	△9,538	△9,836
機械及び装置(純額)	1,617	1,425
車両運搬具	44	46
減価償却累計額	△39	△40
車両運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品	20,368	20,286
減価償却累計額	△20,092	△19,950
工具、器具及び備品(純額)	275	336
土地	4,738	4,914
建設仮勘定	193	1,394
有形固定資産合計	8,748	9,829
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	121	97
その他	121	139
無形固定資産合計	248	243

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,145	2,334
関係会社株式	16,244	16,244
出資金	0	0
関係会社出資金	5,765	5,765
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	2,030	280
破産更生債権等	—	8
長期前払費用	53	58
その他	625	646
貸倒引当金	△180	△160
投資その他の資産合計	26,686	25,178
固定資産合計	35,682	35,251
資産合計	64,839	65,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,483	※1 1,575
未払金	1,120	806
未払費用	500	498
未払法人税等	48	20
預り金	※1 4,591	※1 4,591
前受収益	4	8
賞与引当金	607	625
資産除去債務	—	18
その他	707	685
流動負債合計	9,064	8,831
固定負債		
繰延税金負債	125	226
役員株式給付引当金	93	113
資産除去債務	65	84
その他	24	24
固定負債合計	309	449
負債合計	9,373	9,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金	2,571	2,571
資本剰余金合計	2,571	2,571

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	852	852
別途積立金	49,285	49,285
繰越利益剰余金	2,472	2,600
利益剰余金合計	53,822	53,950
自己株式	△4,380	△4,373
株主資本合計	54,974	55,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492	617
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	491	617
純資産合計	55,466	55,726
負債純資産合計	64,839	65,007

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 25,645	※1 25,913
売上原価		
製品期首棚卸高	1,199	1,403
当期製品製造原価	※1 20,732	※1 21,257
合計	21,931	22,660
製品期末棚卸高	1,403	1,404
製品売上原価	20,528	21,255
売上総利益	5,116	4,657
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,263	1,170
給料	1,023	1,080
賞与引当金繰入額	188	191
役員株式給付引当金繰入額	27	27
貸倒引当金繰入額	0	11
減価償却費	106	108
その他	1,503	1,727
販売費及び一般管理費合計	4,112	4,317
営業利益	1,004	340
営業外収益		
受取利息	7	13
有価証券利息	9	8
受取配当金	※1 1,937	※1 2,538
受取賃貸料	52	55
雑収入	72	69
営業外収益合計	2,079	2,685
営業外費用		
支払利息	※1 15	※1 14
固定資産廃棄損	53	44
賃貸収入原価	13	11
支払補償費	200	—
為替差損	13	213
雑損失	14	17
営業外費用合計	310	301
経常利益	2,773	2,724
特別損失		
減損損失	182	34
特別損失合計	182	34
税引前当期純利益	2,591	2,689
法人税、住民税及び事業税	391	194
法人税等調整額	△159	53
法人税等合計	232	248
当期純利益	2,359	2,441

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当平均積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	2,960	2,571	315	512	700	852	46,685	5,804	△4,689	55,713
会計方針の変更による累積的影響額								121		121
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,960	2,571	315	512	700	852	46,685	5,925	△4,689	55,835
当期変動額										
剰余金の配当								△1,719		△1,719
自己株式の消却			△315					△1,492	1,808	-
当期純利益								2,359		2,359
自己株式の取得									△1,500	△1,500
別途積立金の積立							2,600	△2,600		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	△315	-	-	-	2,600	△3,453	308	△860
当期末残高	2,960	2,571	-	512	700	852	49,285	2,472	△4,380	54,974

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	676	△1	674	56,387
会計方針の変更による累積的影響額				121
会計方針の変更を反映した当期首残高	676	△1	674	56,509
当期変動額				
剰余金の配当				△1,719
自己株式の消却				-
当期純利益				2,359
自己株式の取得				△1,500
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△183	1	△182	△182
当期変動額合計	△183	1	△182	△1,042
当期末残高	492	△0	491	55,466

当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金								
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金							
				配当平均 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,960	2,571	512	700	852	49,285	2,472	△4,380	54,974		
当期変動額											
剰余金の配当							△2,314		△2,314		
当期純利益							2,441		2,441		
自己株式の取得								△0	△0		
株式給付信託による自己株式の処分								7	7		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	127	7	134		
当期末残高	2,960	2,571	512	700	852	49,285	2,600	△4,373	55,109		

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	492	△0	491	55,466
当期変動額				
剰余金の配当				△2,314
当期純利益				2,441
自己株式の取得				△0
株式給付信託による自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	124	0	125	125
当期変動額合計	124	0	125	260
当期末残高	617	△0	617	55,726

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,358百万円	1,143百万円
流動負債		
買掛金	382百万円	447百万円
預り金	4,580百万円	4,580百万円

2. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関係会社への売上高	5,097百万円	4,849百万円
関係会社からの仕入高	4,486百万円	4,564百万円
受取配当金	1,904百万円	2,479百万円
支払利息	14百万円	14百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,130,651	874,063	1,200,000	2,804,714
合計	3,130,651	874,063	1,200,000	2,804,714

- (注) 1. 当事業年度期首の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれており、当事業年度末の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれております。
2. 自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加874,000株、単元未満株式の買取による増加63株であります。
3. 自己株式の減少の内訳は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,200,000株であります。

当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,804,714	44	2,445	2,802,313
合計	2,804,714	44	2,445	2,802,313

- (注) 1. 当事業年度期首の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれており、当事業年度末の普通株式に、信託が保有する当社株式79,484株が含まれております。
2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加44株であります。
3. 自己株式の減少の内訳は、退任役員に対する信託が保有する当社株式からの給付による減少2,445株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	54,340	105.3%
医療機器	4,437	97.2%
合計	58,777	104.6%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	54,014	106.7%
医療機器	4,405	97.1%
合計	58,420	105.9%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上高の10%を超える主な相手先が存在しないため、「最近2連結会計年度の10%を超える主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」の記載を省略しております。

(3) 所在地別セグメント情報
前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,012	9,668	17,884	1,578	55,144	—	55,144
(2) セグメント間の内部売上高	4,565	358	800	17	5,741	△5,741	—
計	30,578	10,027	18,684	1,595	60,885	△5,741	55,144
営業利益	2,582	1,367	2,372	△49	6,273	△1,056	5,216

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,462	10,959	19,437	1,562	58,422	—	58,422
(2) セグメント間の内部売上高	4,263	189	744	7	5,204	△5,204	—
計	30,726	11,148	20,182	1,569	63,626	△5,204	58,422
営業利益	1,785	809	2,413	△161	4,846	△897	3,949